

# 調査レポート

## 企業の防災対策に関するアンケート調査

### 調査概要

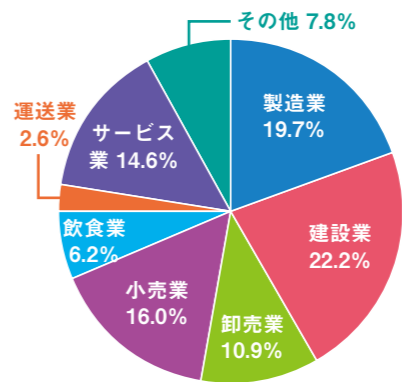
- 期間 令和5年7月27日(木)～8月10日(木)
- 調査方法 郵送およびウェブフォームからの回答受付
- 調査対象 福井県内商工会議所会員企業6600社
- 回収数 1497社(22.7%)

### 防災対策の取り組み状況

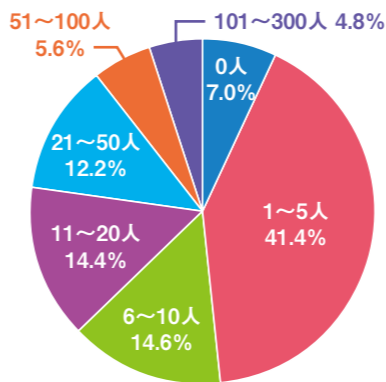
企業の防災対策の取り組みは、「十分に取り組んでいる」7.7%、「十分ではないが取り組んでいる」51.5%と、約6割で何らかの防災対策に取り組んでいることがわかる。業種別では、運送業で防災対策の取り組み割合が高く「十分に取り組んでいる」「十分ではないが取り組んでいる」を合わせると79.5%に上る。一方で卸売業(53.1%)とサービス業(56.0%)は全体よりもやや低い。従業員規模別では、従業員が多くなるに連れて防災対策の取り組み割合が高くなる。

「通信手段の確保」が55.1%、「備蓄(水・食料等)の確保」が40.8%と続いた。

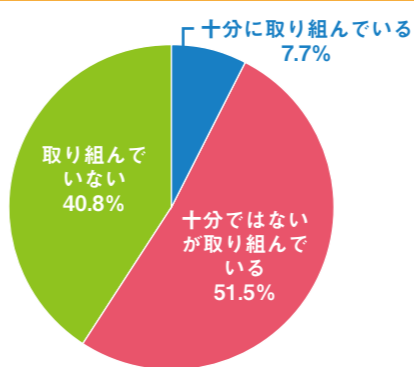
グラフ1 業種内訳



グラフ2 従業員規模内訳



グラフ3 防災対策の取り組み状況



具体的な防災対策は、「災害時に対する保険加入」が65.5%と最も高く、

緊急時や災害時に備えたBCPの策定状況については、「策定済み」は9.8%、「策定中・検討中」は13.6%だった。業種別では、製造業と運送業で「策定済み」「策定中・検討中」を合わせて約3割と高かったのに対し、小売業と飲食業は2割以下と低い状況だった。従業員規模別では、51名以上の企業で「策定済み」「策定中・検討中」を合わせて5割を超えるものの、それ以下の規模の企業では「策定していない」割合が高い。

実施済みの防災対策 (上位5つ)

災害に対する保険加入 (65.5%)
通信手段の確保 (55.1%)
水・食料等の確保 (40.8%)
情報システムの安全確保 (35.2%)
緊急時の仕入先・外注先の確保 (26.0%)

### BCP (事業継続計画) の策定状況

は、「役に立った」が29.5%だった。

### BCPを策定していない理由

BCP策定を検討していない企業に、その理由を尋ねたところ「策定に必要なノウハウ・スキルがないから」が54.0%と最も高く、「自社には必要性を感じない」が31.7%、「策定する人的余裕がない」が25.2%と続いた。また、どのようなメリットがあればBCPを策定するかとの問いには「補助金の優先採択」が57.6%、「防災・減災設備への税制優遇」が55.4%と上位を占めた。

### 行政や支援機関に求める支援策

企業の防災対策について、行政や支援機関に求める支援策は、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」「BCP策定セミナーの開催」が30.2%と最も高く、「BCPひな形の提供」が29.7%と続いた。

行政や支援機関に求める支援策 (上位5つ)

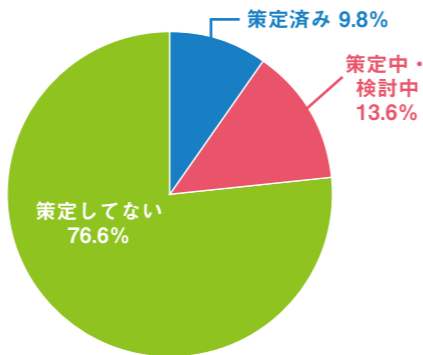
災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催 (30.2%)
BCP策定セミナーの開催 (30.2%)
BCPひな形の提供 (29.7%)
防災を目的とした補助金の創設 (23.1%)
支援策・施策の情報提供 (21.7%)

### BCP策定のきっかけ

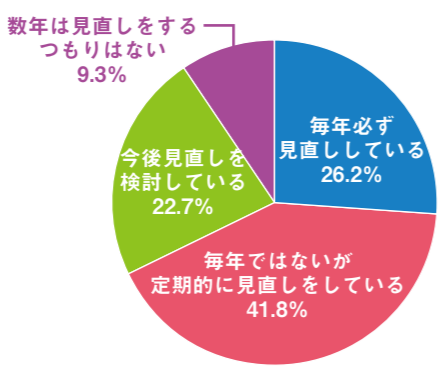
BCPを策定済みの企業にそのきっかけを尋ねたところ、「自社で必要と判断した」が62.9%と最も高く、「CSRの一環」が16.1%、「自然災害が増えたため」14.0%の回答もあった。作成方法には、「自社で作成」が最も高く69.4%であり、保険会社や支援機関、専門家等にサポートを依頼した割合は1割以下だった。

どのようなリスクを想定しBCPを策定したかの問いには、「地震」が89.7%と最も高く、「水害」が77.9%、「雪害」が51.7%と続き、自然災害に対するリスクが上位を占めた。

グラフ4 BCPの策定状況



グラフ5 BCPの見直し予定



BCPの見直しについては、「毎年必ず見直ししている」が26.2%で、「毎年ではないが定期的に見直ししている」「今後見直しを検討している」を含めると9割を超え、BCPの定期的な見直しに対する意識は高い状況が伺える。また、策定後、経営面や災害時に役に立ったことがあるかとの問いに

BCP策定を検討していない理由 (上位5つ)

策定に必要なノウハウ・スキルがない (54.0%)
自社には必要性を感じない (31.7%)
策定する人的余裕がない (25.2%)
忙しくて策定する時間がない (21.8%)
どこに相談すればいいかわからない (20.4%)

お問合せ先

福井商工会議所 創業・経営支援課

0776-338283